

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要

＜重点事業＞

くらし12：新型インフルエンザに対する緊急的な取組（主担当部：健康福祉部）

＜重点事業の目標＞

県民一人ひとりが、新型インフルエンザに関する正しい知識を持って予防などに取り組めるよう、情報の提供など積極的に啓発を行います。

発生時には甚大な健康被害を引き起こすことが懸念され、国等と連携しながら、適切な医療行動を行うための体制を整備するとともに、抗インフルエンザウイルス薬、PPE（個人防護具）など防疫資材の備蓄に取り組みます。

また、社会・経済への深刻な影響も危惧されていることから、市町、企業などと連携し、地域の社会機能に及ぶ影響への対応に取り組みます。

＜構成事業（担当部）＞

- （1）新型インフルエンザ啓発事業（健康福祉部、教育委員会）
- （2）フェーズ3対応鳥インフルエンザサーベイランス事業（農水商工部）
- （3）新型インフルエンザ行政機能確保事業（健康福祉部、防災危機管理部）
- （4）新型インフルエンザ医療体制整備事業（健康福祉部）

＜重点事業の事業費＞

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	—	—	497,229	423,833
予算額等 ※2	—	35,636	1,763,325 (446,672)	35,643

※1 H21当初予算時の所要見込額を記述

※2 H19, H20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は当初予算額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

＜重点事業の数値目標＞ 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
医療従事者PPE（個人防護具）備蓄数	目標値	—	—	—	28,800セット	57,600セット
	実績値	—	—	0セット	57,600セット	

※ 医療従事者（発熱外来含む）用のPPEの備蓄数（セット）

＜構成事業の目標＞ 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 講演会、研修会等の開催数	目標値	—	—	—	20回	20回
	実績値	—	—	23回	129回	
(2) 家きんのウイルス検査	目標値	—	—	—	700検体	1,400検体
	実績値	—	—	0	785検体	
(3) 訓練の実施数	目標値	—	—	—	5回	5回
	実績値	—	—	3回	2回	

(4) 抗インフルエンザ薬（タミフル）備蓄数	目標値	—	—	—	249,500人分	347,000人分
	実績値	—	—	152,000人分	347,000人分	

<進捗状況（現状と課題）>

- 平成 21 年 4 月に発生した新型インフルエンザ（H1N1）は、ほとんどの人が免疫を持たないことから世界的な大流行となりましたが、弱毒性であり、多くの方が比較的軽症で回復しています。しかしながら、基礎疾患を有する方、妊婦等は重症化するリスクが高いと言われており、そのことを踏まえ対応してきました。
- 県では、新型インフルエンザの発生・流行を受け、知事を本部長とした「三重県新型インフルエンザ対策本部」を設置し全庁的な危機管理として取り組んできたところです。具体的には、チラシ、新聞、ラジオ等を活用し、県民に対する感染予防や重症化の未然防止に向けた啓発を行うとともに、タミフルなどの抗インフルエンザウイルス薬、医療従事者用の個人防護具の備蓄、ワクチン接種などの医療対応の充実に取り組みました。
- また、県内の医療関係者等で構成される「新型インフルエンザ専門家会議」において、重症化患者への対応、医療機関の連携調整など医療体制の整備について検討・調整を行いました。
- 今後は、この新型インフルエンザ対策を継続するとともに、強毒性インフルエンザの発生も依然として懸念されるため、その対応についても引き続き取り組んでいく必要があります。

<平成 22 年度の取組方向>

- ① 新型インフルエンザ対策としては、県民への啓発や医療体制の整備などに継続して取り組みます。
- ② また、強毒性インフルエンザの発生に備え、新型インフルエンザ対策行動計画を踏まえて、市町、医療機関、防災関係機関、ライフライン企業との連携のもと、社会機能維持の対応の充実に取り組むとともに、新型インフルエンザ専門家会議においても対応等の検討を行います。

<主な事業>

① 新型インフルエンザ対策事業

【基本事業名：32501 感染症危機管理体制の確保】（事業(1)(3)(4)）

（第 4 款 衛生費 第 1 項 公衆衛生費 3 予防費）

予算額：(21) — 千円 → (22) 31,885 千円

（464,753 千円 → 31,885 千円 ※2月補正含みベース）

事業概要：県民への啓発や医療体制の整備に継続して取り組むとともに、強毒性の新型インフルエンザの発生に備えた対応等についても検討を行います。（入院医療施設への施設・設備整備費補助金の交付）

② 教育委員会新型インフルエンザ対策推進事業

【基本事業名：12206 子どもたちの安全の確保と健康の増進】（事業(1)）

（第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費 2 事務局費）

予算額：(21) — 千円 → (22) 1,958 千円

（3,670 千円 → 1,958 千円 ※2月補正含みベース）

事業概要：新型インフルエンザに関する児童生徒、保護者へのリーフレットによる啓発や専門家による教職員への研修を行います。（リーフレット約 22 万部の配付及び教職員研修 2 回を実施予定）

③ フェーズ3対応鳥インフルエンザサーベイランス事業

【基本事業名：32501 感染症危機管理体制の確保】(事業(2))

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 2家畜保健衛生費)

予算額：(21) ー 千円 → (22) 560千円

(2,637千円 → 560千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：家きんのウイルス抗体検査を実施することにより、鳥を由来とした新型インフルエンザ発生の兆候の有無を確認します。(検査数 1,400 検体)

④ (一部新) 新型インフルエンザ対策体制整備事業

【基本事業名：32501 感染症危機管理体制の確保】(事業(3))

(第2款 総務費 第2項 企画費 5危機管理費)

予算額：(21) ー 千円 → (22) 1,240千円

(8,800千円 → 1,240千円 ※2月補正含みベース)

事業概要：平成21年度に実施した社会影響調査を元にして実働訓練と連携した全庁的な社会対応訓練を行います。

また、訓練の実施だけに終わらないように、セミナー(基調講演・パネルディスカッション)と連動した一体的な取組を行います。